

巻頭言

Preface



黒川 洸*

By Takeshi KUROKAWA

2011年の東日本大震災を受け、大規模な復興事業を行わざるを得なくなった。この中から将来に向け、国土強靱化基本法により、災害にしなやか（レジリエンス）に対応する国土のあり方が大きな課題となり、復興事業そのもののあり方にも影響を及ぼし、又、公共施設の整備にも「選択と集中」、「建設と維持管理」が課題となってきている。

さらに大きな課題としては、脱温暖化社会に向けたエネルギーのあり方、あるいはエネルギーの使い方をどうするかという問題があり、これによって人々の生活の仕方、行動の仕方に大きな変化が起こることが考えられる。少子高齢社会においては、「安全安心な人々の住まい方」が、従来の方向と大きく変わってくるため、「まちのあり方」も変わってくる。これについては、「立地適正化計画」、「拠点化とネットワーク」の概念が出されているが、具体的な実現方策をどうするか、その実効性が確かめられるための時間がどれくらい必要なのかについては、未だ模索状態である。また、分権化政策により、行政機能の一部が国から都道府県、都道府県から市町村へ移され、そのため国の方向付けの方法も変化しつつあり、地方独自の意欲ある施策とその実行が市町村に求められており、それにより市町村の差別化は進むものと思われる。

当研究所には、発注者の意図を十分読み取ったうえでの施策アイデアを提案することが強く望まれてくる。その際、行政の一部局的対策ではなく、複数部局にまたがる連带的施策とその実行をどう担保するかが大きな問題となる。

さらに、IT技術の進化により多くの情報が得られるようになったが、これらの有意義な活用問題は十分吟味されていない。

これらの状況変化に伴い、計量計画研究所の活動に求められることは、以下の事項ではないだろうか。

1. 一専門分野に特化する者と、他分野の人々と十分意見交換できる博識を持った人材の育成
2. 調査研究に当たり、研究所内のチームだけでなく、ジョイントベンチャーやコンソーシアムの人々との協同協働に向けた人材の育成
3. 発注者の究極の目的である施策への具体的提言案を複数考えられる能力の育成
4. 一つの課題に対し、当該年度だけで2～3年、5～10年後に向けたスコープを展開できるような能力の育成

*一般財団法人 計量計画研究所 代表理事